

事業評価表（平成28年度（1年目）実績分）

事業名	経営発達支援計画	カテゴリ	需要動向調査・経営分析	担当者
事業期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	評価委員会実施日	開始	H28. 7. 11
			最終	H29. 2. 15

（1）事業計画（PLAN）及び実施（DO）

事業概要	需要動向調査については、既にある1次データに加え、新たな独自調査を実施することで地域の需要動向を把握する。 また、小規模事業者の経営分析に関しては、財務諸表だけではなく、事業主を始めとした十分なヒアリング調査を行うことで、小規模事業者の抱える課題を明確にする。	活動・手段	・飯塚市や外部機関による調査データに加え、新たに独自の調査（購買意識アンケート調査等）や、飯塚市、各産業団体、金融機関との定期的な情報交換を実施することで、地域経済動向、需要動向分析のための基礎データの充実を図る。 ・新たに「小規模事業者ヒアリングシート」を作成し、小規模事業者から収集した基礎データを専門家と
------	---	-------	--

目的	今までの小規模事業者支援の仕方として担当経営指導員による対処療法的（金融、労働、税務等）なものから、小規模事業者を取り巻く外部環境と内部資源を見直すことにより経営課題を明確にすることで効果のある事業計画策定に結び付けることを目的とする。
----	--

成果指標	指標の名称	単位・式		28年度	中間	最終
		・地域基本データの把握	回数	目標	年1回	
			実績			
			達成率			
	・高齢者購買意識アンケート調査の実施	回数	目標	年1回		1回実施
			実績			
			達成率			
	・当該地域の経済環境立地条件に関する調査分析	回数	目標	年1回		未実施
			実績			
			達成率			
	・地域事業者別現状調査、経営分析の実施	件数	目標	30件		35件実施
			実績			
			達成率			
	・モデル企業に対する実地調査分析の実施	件数	目標	2件		2件実施
			実績			
			達成率			

（2）事業費等の推移・内訳

財源内訳	予算額	決算額	摘要	特記事項
国庫補助金	2,700,000	2,700,000	㈱ゼンリン市場調査、㈱東京商工リサーチアンケート	
一般財源		62,031		
合計	2,700,000	2,762,031		

（3）定性評価

事業分析 <<担当者（チーム）評価>>	
事業を取り巻く環境の変化	（消費者ニーズ、国・県・市の動向など） 事業1年目で商工会組織内で事業に対する取組方が十分に行き届いていなかった。また外部との連携についても十分にコーディネートすることが出来なかったため、特に需要調査については、外部民間会社に丸ごと委託する形になった。小規模事業者のニーズとしては、比較的簡単に気軽に取り組めるもので、又事業規模も家族従業員ののみか1～2名程度の従業員規模を対象にした調査に変更する必要性を感じた。

事業の進捗状況	判定	B	A：計画通り進捗した	B：概ね進捗した	C：進捗しなかった
	<p>(その理由、執行上発生した問題点など)</p> <p>地域需要動向の把握については、日経テレコム、全国中小企業動向調査等既にある指標を用いる予定だったが、結果として㈱ゼンリンのマーケットプラットフォームを導入し、商工会区域内を地区毎にデータとして保存することになった。高齢者需要調査については、飯塚市と連携し目標の1,000世帯超の回答を得ることができ目標を達成できた。地域の環境条件の変化に関する調査は、主に飯塚市や外部団体とのヒアリングを密にしながら収集する予定だったが、実施できなかった。事業者別現況調査、経営分析の実施については、中小機構の「小規模事業者計画づくりサポートキット」を活用し進める予定だったが、事業者、職員ともに取り組むには、ボリュームがありすぎ困難であることが判明したため、使用するフォームを変更しA3サイズの1シートの半分で分析結果を作成することにした。結果として、35件の事業計画シートが完成し、3年計画で今後計画のフォローアップに努めることになる。モデル企業に対する実地調査の実施については、当初、対象企業を比較的大きな企業（従業員10名以上）で想定していたが、実際には地域内で分析等希望するところが無く結果として、従業員が家族従業員のみの事業所2件を行った。専門家に商工会職員が2名同行しヒアリングを中心とした調査⇒検討会⇒報告といった形で進めた。よって、来店者アンケート、部署別アンケート、店舗内動線調査等といった調査は実施していない。</p>				
事業の成果	判定	B	A：目的を達成した	B：概ね達成した	C：達成できなかった
	<p>(その根拠、理由)</p> <p>経営分析については、当初予定していた様式、手法とは異なるが目標の件数を達成できた。需要調査については、ほぼ民間企業に委託することになったが、今後の小規模事業者の事業計画策定に十分活用できるものが入手できたと考えている。</p>				

(4) 評価 (CHECK)

評価項目	判定	評価内容	事業分析 《一次(中間)評価》
①進捗状況	B	A：計画通り B：概ね計画通り C：計画通り進捗せず	需要調査は、環境条件の変化に関する調査以外は概ね良好。経営分析については、ターゲット設定を原因とする着手遅延の影響により計画通りにいかなかった点を見直し必要と思われる。
②事業成果	B	A：成果は大きい B：一定の成果 C：成果は少ない	成果については、地域の環境条件の変化に関する調査以外は概ね良好。経営分析については、成果は得られたが当初見込み通りとは言えず、再検討が必要と思われる。
③妥当性	B	A：高い(十分) B：見直しの必要性 C：低い(不十分)	いずれも、①、②の理由で一定の見直しは必要と思われる。
④有効性	B	A：高い(十分) B：見直しの必要性 C：低い(不十分)	有効性については、一定期間が経過した時点での評価が必要と思われる。
⑤効率性	B	A：高い(十分) B：見直しの必要性 C：低い(不十分)	事業遂行の効率性についても、①、②の理由から見直しは必要と思われる。
⑥公平性	A	A：高い(十分) B：見直しの必要性 C：低い(不十分)	概ね良好。
⑦資源配分	A	A：縮小方向 B：現状維持 C：拡大方向	市場調査については、縮小可能と思われる。

事業分析 《二次(最終)評価》

事業結果に対する総評	(進捗状況・事業成果等に対する総評)	
	<p>経営分析に対する総評は、概ね良好でBからAの評価が多い。</p> <p>1年目としては、一定の成果があったものと考えられる。ただ、着手遅延が事業全体の進捗に影響を与えている事実は否めないため、2年目は早めに準備し、余裕を持って着手することが肝要である。</p>	
方向性の判断	(理由：事業の優先・重点化の必要性など)	
<p>経営分析は、企業の問題点、課題を見つける上で伴走型支援には欠かせない事業なので、2年目はより一層の重点的な取り組みが求められる。</p>		

(5) 改善・改革 (ACTION)

事業の方向性	判定	A	A : 継続	B : 変更継続	C : 休止	D : 廃止	E : 終了
事業の課題	(事業実施上の課題等) (経営分析) 着手遅延の影響が見られるものの、一定の成果は認められる。今後は、支援協議会のモデル企業との連動など、活用の方法がポイントになる。						
今後の取組／見直し案 (活動・手法等)	(上記の「事業の課題」に対する改善策又は事業の今後の方策等) 1年目の最大の課題は、スケジュールの遅延により、突っ込んだ取り組みにまで至らなかったことにある。2年目は、年間スケジュールを可能な限り前倒しで実施することが肝要である。また、仕組みづくりが出来ていない事業、特に地位活性については他機関との連携が必要なため、はやり早めの調整が求められる。						
その他	一定の成果が上がることで職員の意識向上につながり、それがまた成果につながるという好循環のスパイラルアップが期待できる。						

